

パネリストによる問題提起

本学法学部教授 加藤 普章

(初瀬先生への質問)

初瀬先生に二つほどお聞きしたいと思います。

初瀬先生は、先ほど黒柳先生からご紹介がありましたように、日本の右翼ナショナリズム、国粹主義の研究から始まって、国際関係、最近では平和学、平和研究という新しい領域まで全部こなされるという、オールラウンドプレーヤーという感じで大変尊敬しております。立派な先生ですと、なかなか口も聞いてもらえなかつたりすることもあるわけですが、初瀬先生については、私も一〇年以上お付き合いさせていただいております。本当にいつも良く面倒を見ていただき、私も学問的な影響ばかりだけでなく、個人的にも影響を受けております。

今日は大変面白いお話をさせていただいて、学生諸君の立場に立つて、どのようにコメントしたら良いかと考えて、二つほどお聞きしたい質問がございます。

初瀬先生の今日のテーマは、「地球時代の政治学」ということで、要するに国際政治を研究するにあたって全部を勉強しなければならぬということですから、下から上まで全部つながるわけですね。下のいちばん見えないうところにいきますと我々の遺伝子の問題から原子力まで出てくるということになる。そうすると、レジユメに掲げたような

(1) 国際レジームと世界社会

(2) 国際活動主体の再検討、コスモポリタン民主主義、世界市民社会論

(3) 危機社会、国家主義、宗教原理主義

- (4) 先進国の「good governance」
- (5) 多文化主義
- (6) 軍事的安全保障の代替用件
- (7) 正義と秩序

の七つのテーマが出てくる。これを大東大の学生諸君が、「初瀬国際関係論」を継ごうとって、勉強するとみんな大混乱すると思います。

初瀬先生の話の聞いていると「何でもあり」だというふうな見え、「何でもあり」というところで勉強をすれば、展望が開けるのではないかと考えてしまう。

しかし、実際には、「何でもあり」というわけにはいかないと思うのですが、もし、それを修得する上で「勉強するルート」というものがあるのであれば、教えていただきたいと思えます。例えば、私については「理論」が好きな人間なので、「理論から攻める」という感じなのですが、他には「事例」からというのもありますし、先の(1)〜(7)というのも、「理論」や「事例」、すべてを含んでいると思えます。例えば(7)の「正義と秩序」と言いますと、一種の価値観のレベルになってきますので、「思想」「哲学」のレベルまでしないといけないというふうになる。

そうなると、国際政治学者というのは、すべてを勉強しなければいけなくなるのか、毎日百科事典を毎日読んでも追いつかないということになりますので、どうしたら良いのか、というのを簡単に教えていただきたいと思えます。

もう一つは、今回のシンポジウム、外部から講師をお招きするについての人選は、非常にリベラルで有名な方なわけです。学生の中には、そういう発想も良いけれど、わたしはオーソドックスな政治学を勉強したいという人もいます。そこで、あえて、「政治学は軍事力だ」という学生に対して、「安全保障を考えるのに、軍事力以外のことを考

える」という意味を、もう少し具体的に説明いただけたらと思います。

(安先生への質問)

安先生の講演の中で「市民」という言葉が出てきたので、それについてコメントと質問をしたいと思います。

それは、私がどちらかというところ「政治学」という範疇からはみ出した研究をしていますが、「多文化主義」とか「政治文化論」、「エスニステイ」という、オーソドックスな政治学から見れば、外れた、わき道の路地に入ったようなところにいる人間です。その立場から安先生や松下先生の話を聞いてみると、基本的な枠組みは「国家」や「制度」に重点が置かれているわけです。ところが、もっと別の視角から見ると「社会」の問題というのが出てくるのでは、と考えました。

いろいろな国の先進国の政治を研究すると、「社会の変化」というのが起こります。このような「社会の変化」に対して、政治が敏感に対応するという国もいくつかあります。スウェーデンというのは、良く例として挙げられますが、それが良いか悪いかは別として、社会の変化が敏感に政治制度に反応します。例えば、選挙では、女性議員が出てきたりするわけです。従って、選ばれた女性議員が、女性の立場に立って立法活動を展開して、育児や介護といった女性のニーズに合った立法活動をするわけです。

ところが、日本の場合は、「社会の変化」は起きているにもかかわらず、政治上の変化にはつながらないということ、私は、日本は政治システムの能力や感度が非常に弱いのではないかというふうに感じています。

例えば、三つだけ事例を挙げて、質問しようと思うのですが、アメリカが今、先生の議論がありました、上院議員というのは完全なプロという感じになっています。ところが、アメリカは市民が議員にアプローチしていきません。言い

換えれば、市民がプロの政治家になる必要なく、議員に圧力運動をかけて迫っていくことで、活発な政治参加のシステムができていくわけです。それから、カナダやスウェーデンは、規模も小さいですし、政治参加もしやすいので、市民がアマチュアそのまま、議員になれるという仕組みがあるわけです。ところが、日本の場合には、市民はいるけれど、議員は完全にプロになっていて市民のアクセスはほとんどないという感じですが。

ですから、日本の場合、社会の変化は確実に起きているけれども、政治的なレベルでは連動していないという大きな問題があると思います。

非常に簡単な例を紹介すると、カナダの場合、国会議員になるとき、わずか二万票か三万票あれば当選できるという仕組みになっています。簡単な図解をみると、カナダの人口は今や三千万に到達したところです。国会議員は三〇一人なのですが、面倒なのでここは三百人といたします。そうすると、国会議員を選出する基盤は、小選挙区制を採りますので議員一人当りの有権者は約十万人と言われています。そのうち、一八歳以上の有権者数が約七割となりますので、だいたい七万人です。それから、その七万人のうち、実際に投票に行くのがその七〇パーセントとすると、四万九千人、約五万人となります。そこから考えると、小選挙区で二〜三万人の投票があれば、立派に国会議員に当選できるということになります。ということで、選挙があまり固定化されていないので国会議員自体がアマチュア・レベルで対応できるといふことになり、学生や二、三〇代くらいの若い人が、比較的シンプルに政治に参加できるしくみがあります。

それから、被選挙権の話をしみますと、日本の場合は、選挙権と被選挙権というのが分かれています。カナダの場合は、選挙権がイコール被選挙権を意味しています。したがって一八歳になると、投票に参加するだけではなく、自分も立候補できるということになり、そのあたりからも風通しが良くなるというシステムであるでしょう。

それ比べて、日本で「市民参加」「政治学」「政治参加」という話をする、規模が大きいので大変難しく、カナダや

スウェーデンのようになりましょう……というのは現実的でないかもしれませんが、しかし、私達政治学を学ぶ人間として、この社会の変化をどうやって政治に反映させるかということをやらないと、深刻な事態が起きてくると考えています。

私のひとつの考えは、例えば、「アマチュアリズムに徹する」ということです。カナダの人口は日本の約四分の一で、国会議員が三百ということですから、日本の国会議員も倍増させる、その代わり議員歳費はゼロにする、ということではほとんどアマチュアでやってもらう。アメリカの州議会は、あまり議員歳費というのがついてなく、面白いのは一日相当五ドルあるいは十ドルなどというのがたくさんあるわけです。ですから、アメリカの州の議員を見ているとほとんど手弁当なので、わりとアマチュアの政治参加が生きているところがあると思います。

ということ、例えば、日本で閉塞状況というのであれば、いつそのことアマチュアリズムで攻めてみれば良いのではないか、という感想を持ちましたがいかがでしょうか。